

第30期 計算書類

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目21番7号

株式会社 キャビンプラザ

代表取締役 堀口 昌章

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,792,352)	流動負債	(294,912)
現金及び預金	97,765	買掛金	15,007
売掛金	8,059	未払金	95,608
景品	76,664	未払法人税等	12,076
貯蔵品	8,607	未払事業所税	4,096
前払費用	21,559	未払費用	99,449
未収入金	2,496	預り金	2,552
預け金	1,514,830	前受収益	690
未収消費税等	32,575	貯玉預り金	64,744
立替金	333	役員賞与引当金	687
繰延税金資産	29,461	固定負債	(9,849)
固定資産	(1,756,686)	長期未払金	2,924
有形固定資産	(1,369,762)	資産除去債務	6,925
建物	640,733	負債合計	304,761
構築物	28,996	(純資産の部)	
車両運搬具	0	株主資本	(3,244,276)
工具器具備品	343,927	資本金	(10,000)
土地	356,105	資本剰余金	(550,000)
無形固定資産	(280)	他資本剰余金	550,000
電話加入権	280	利益剰余金	(2,684,276)
投資その他の資産	(386,643)	利益準備金	2,500
出資金	2,075	その他利益剰余金	2,681,776
差入保証金	256,769	別途積立金	1,000,000
長期前払費用	3,665	繰越利益剰余金	1,681,776
繰延税金資産	124,133	純資産合計	3,244,276
資産合計	3,549,038	負債・純資産合計	3,549,038

損益計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収入		2,515,425
販売費及び一般管理費		2,498,273
営業利益		17,151
営業外収益		
受取利息	15	
受取保険金	1,729	
賃料固定収入	10,798	
期限切カード収入	3,468	
雑収入	6,172	22,184
営業外費用		
雑支出	4	4
経常利益		39,331
特別損失		
固定資産売却損	242	
固定資産除却損	12,682	
減損損失	3,646	
店舗閉鎖損失	18,912	35,483
税引前当期純利益		3,847
法人税及び住民税等	18,920	
法人税等調整額	△ 11,916	7,004
当期純損失		3,156

営業収入内訳

(単位:千円)

科 目	金 額	
貸玉収入		12,062,145
景品出庫額		
期首景品棚卸高	75,526	
当期景品入庫高	9,634,698	
期末景品棚卸高	76,664	9,633,559
遊技業収入		2,428,585
自販機手数料等収入		86,839
営業収入		2,515,425

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
2016年4月1日残高	10,000	550,000	550,000	2,500	1,000,000	1,686,933	2,689,433	3,249,433	3,249,433
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000	△ 2,000
当期純損失						△ 3,156	△ 3,156	△ 3,156	△ 3,156
事業年度中の変動額合計						△ 5,156	△ 5,156	△ 5,156	△ 5,156
2017年3月31日残高	10,000	550,000	550,000	2,500	1,000,000	1,681,776	2,684,276	3,244,276	3,244,276

個別注記表

(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 景品の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
2. 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
但し、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、当会計期間において、財務諸表への影響はありません。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)
当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の利用により、グループ間の融資に関して、貸借対照表上に「預け金」1,506,954,151円が含まれております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成28年3月28日)を当会計期間から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 減価償却累計額

有形固定資産	2,845,519 千円
--------	--------------
2. 減損損失累計額

有形固定資産	229,184 千円
--------	------------
3. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

 - (1) 当該資産除去債務の概要
賃貸店舗等の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。
 - (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を当該契約期間に応じて20年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り2.18%を使用して除去債務の金額を計算しております。
 - (3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	6,778 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	147 千円
資産除去債務の履行による減少額	- 千円
期末残高	6,925 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項 (単位:株)
- | | 前事業年度末
株式数 | 当事業年度増加
株式数 | 当事業年度減少
株式数 | 当事業年度末
株式数 |
|--------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式数 | | | | |
| 普通株式 | 200 | - | - | 200 |
| 合計 | 200 | - | - | 200 |

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

2016年6月22日開催の株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額 2,000,000 円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当金額 10,000 円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2017年6月22日開催予定の取締役会決議において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 10,000,000 円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当金額 50,000 円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年6月23日